

**新型コロナウイルス感染症対策 専門家会議（第17回 持ち回り開催）**  
**議事概要**

**1 日時**

令和2年6月19日（金）

**2 出席者**

座長	脇田 隆字	国立感染症研究所所長
副座長	尾身 茂	独立行政法人地域医療機能推進機構理事長
構成員	岡部 信彦	川崎市健康安全研究所所長
	押谷 仁	東北大学大学院医学系研究科微生物分野教授
	釜范 敏	公益社団法人日本医師会常任理事
	河岡 義裕	東京大学医科学研究所感染症国際研究センター長
	川名 明彦	防衛医科大学校内科学講座（感染症・呼吸器）教授
	鈴木 基	国立感染症研究所感染症疫学センター長
	舘田 一博	東邦大学微生物・感染症学講座教授
	中山 ひとみ	霞ヶ関総合法律事務所弁護士
	武藤 香織	東京大学医科学研究所公共政策研究分野教授
	吉田 正樹	東京慈恵会医科大学感染症制御科教授

**座長が出席を求める関係者**

大曲 貴夫	国立国際医療研究センター病院 国際感染症センター長
今村 顕史	東京都立駒込病院 感染症センター長、感染症科部長
和田 耕治	国際医療福祉大学教授
西浦 博	北海道大学大学院医学研究院教授
大竹 文雄	大阪大学大学院経済学研究科教授
中澤 よう子	全国衛生部長会会長
内田 勝彦	全国保健所長会会長 大分県東部保健所

**3 議事概要**

**<資料1「新型コロナウイルス感染症の医療提供体制確保のための新たな流行シナリオ」についての意見>**

○岡部構成員 研究班として責任をもって示されたデータであると思うので、一つの指標として自治体に提示することに賛成する。実際の評価に当たっては、その他の要素も十分勘案して判断する必要があることも、併せて周知する必要がある。

○釜范構成員 最大入院患者数の見積もり、都道府県独自の宣言発出時期の重要性が都道府県に伝わると思う。今後は感染拡大をいかに早く察知して対策を講じる

かが最も重要になるので、院内や施設内の感染を察知した時の初期対応、新宿の事例のような場合の対応について、国からも都道府県に役立つ成功事例の情報発信を続けていただきたい。

- 今村東京都立駒場病院感染症センター長 各都道府県において、次の大きな流行を想定して医療提供体制を確保するために、大変参考となる貴重なデータである。地域の特性を把握して対策を立てることの重要性も、同時にしっかりと伝えることが必要である。